

「貸与型」奨学金制度に関する研究動向

—ローン回避・返済の困難さに注目して—

比較教育社会学コース 西 舘 洋 介

A Review of Empirical Studies on Student Loan

—Focusing on debt aversion and the hardship of repayment—

Yosuke NISHIDATE

Student loan is one of the ways a government gives students an opportunity to study in higher education. But because student loan users have to repay after they graduate, some prospective students in higher education deter using student loans. As empirical studies in foreign countries shows, student loans deter prospective students from applying to higher education or deprives students of opportunity to study in higher education. And parts of graduates taking out student loans may struggle to repay them or default on loan repayment. While many students in Japan take out JASSO's student loan, few studies focus on these aspects of student loan. In order to confirm the importance of these studies in Japan, I review empirical studies focusing on these problems, loan aversion and hardship of loan repayment. In conclusion, I propose directions of future studies on student loan in Japan.

目 次

1. はじめに
2. 我が国の奨学金制度の変遷と高等教育費負担の実態
 - (1) 奨学金利用者の拡大と我が国の研究動向
 - (2) 受益者負担としての貸与型奨学金と内包するリスク
3. ローン回避に関する研究動向
 - (1) ローン回避研究の枠組み
 - (2) ローン回避の規定要因に関する研究動向
 - (3) ローン回避と大学進学・大学生生活に関する研究動向
4. ローン返済に関する研究動向
 - (1) ローンの利用と返済不能・延滞に関する研究動向
 - (2) ローンの利用と個人の選択・生活に関する研究動向
5. 今後の課題と展望

1. はじめに

本研究の目的は、高等教育段階における経済的支援の一環である奨学金制度の現状を概観した上で、我が国の奨学金制度の大きな特徴と言える「貸与型」という側面に注目し、その問題点を再検討することであ

る。

高等教育費に占める私費負担割合が国際的にみても高い我が国において、高等教育への進学を希望する学生を対象とした経済的支援政策は、高等教育の機会均等を図る上で極めて重要な政策であると言えるが、中でも奨学金制度は高等教育機関への進学を希望する学生を広く対象とした経済的支援政策であり、一層重要な役割を担っている。

国家が中心となって提供している奨学金制度としては、独立行政法人日本学生支援機構（以下JASSO）の奨学金制度が挙げられる。JASSOの奨学金は、基本的には貸与型の制度設計をとっており、進学困難な学生の経済的ニーズに対し、卒業後の返済を条件に奨学金を貸与することで支援を行ってきた¹⁾。

こうした貸与による奨学金制度は、これまで大学進学率の向上や機会格差の是正に一定の機能を果たしてきたことが確認されている（古田 2006, 川本・佐野 2013など）。一方で、貸与型奨学金は卒業後に返済義務を課す点でローンとしての側面を有しており、それに起因した様々な問題を引き起こす可能性を有している。こうした問題は近年世論的に注目を集めているものの、実証研究として検討してきたものはこれまでほとんどなく、蓄積が不十分な領域であると言える。

こうした背景を踏まえ、本研究では奨学金研究が豊

富に蓄積されている海外での実証研究を参考に(1)奨学金の利用とローン回避に関する問題(2)奨学金の返済に関する問題の2点についての研究動向を整理し、これまで我が国で十分には検討されてこなかった貸与型奨学金に内在する問題を明らかにするとともに、奨学金制度に関連する今後の研究を行う上での論点を整理することを本研究の目的とする。

以下、第2章では我が国の大学進学費用負担の現状とその趨勢、さらにはそれらに対する我が国の研究動向を確認する。第3章では貸与型奨学金のローン回避問題について、第4章では貸与型奨学金の返済に関する実態についてそれぞれ海外の研究動向を整理し、論点を整理する。以上の議論を踏まえ、第5章では我が国の貸与型奨学金に関する今後の課題と展望について論じる。

2. 我が国の奨学金制度の変遷と高等教育費負担の実態

本章では、我が国の奨学金研究の研究動向を概観し、奨学金制度が普及するに至った経緯と、高等教育費負担の在り方の変容との関連について検討する。

(1) 奨学金利用者の拡大と我が国の研究動向

そもそも家族負担主義的教育観の強い我が国において、大学費用の負担者としては長い間保護者の存在が主に想定されてきた(古田 2007, 小林 2008, 末富 2010)。大学の授業料は1970年に国立大学低授業料政策が放棄されたことを皮切りに公私ともに高騰を続け、大学費用の私費負担割合はそれに伴う形で上昇の一途を遂げてきたが、保護者は子どもの教育のためにできる限りの負担をしようとする実態が繰り返し観測され(銭 1989, 苅谷 1995, 小林 2005など)、そうした実態は「無理する家計」(小林 2009)などと形容されてきた。

しかし、このような家庭による私費負担も2000年代以降限界を迎えることが指摘されており(池本 2000, 古田 2006, 小林 2015)、これと並行する形でJASSOの奨学金制度の利用が広く普及することとなる。その契機となったのが、1999年にJASSOに導入された「きぼう21プラン」であったが、「きぼう21プラン」では学業要件など採用のために比較的厳しい条件を課す無利子の第1種奨学金に対し、比較的採用基準の緩い有利子の第2種奨学金制度の採用枠が拡大され、結果として2000年代以降第2種を中心に我が国の

奨学金の利用者は大幅に拡大した。

こうしたJASSO奨学金の拡大に伴い大学進学率は上昇し(大内 2015)、その中でJASSO奨学金が機会格差の是正に機能しているかという観点から検討が加えられてきた。例えば古田(2006)は、奨学金利用者の拡大による大学進学率の上昇は、主に低階層家庭出身者の奨学金利用によるものであり、JASSO奨学金の機会格差是正の機能を指摘している。また、川本・佐野(2013)は1999年のJASSOの奨学金採用基準の変更を自然実験とみなし、DDD法により分析を加えた結果、JASSOの制度改変により生活保護法における級地区分と対応した級地に相当する地域に在学する学生の大学進学率が上昇し、JASSO奨学金の制度改変が機会格差の是正に機能したことを明らかにしている。JASSOの機会格差是正の結果、多くの個人が大学進学による便益を享受できるようになったが、JASSOの奨学金制度はこうした個人の便益だけでなく社会全体にも収益をもたらす実態も確認されている(島 2007)。

また、これまでの我が国での奨学金研究では奨学金受給の規定要因(朴澤・白川 2006)や特定の社会的属性に注目した奨学金の利用状況(田村・松村 2015)、さらには奨学金制度利用の大学生活における経済行動への影響(伊藤・鈴木 2003, 小林 2009, 藤森 2015, 谷田川 2015)などについても検討が加えられてきた。

こうした研究に共通するのは、奨学金制度の有効性に関する実証研究であるという点であり、奨学金制度が「有効か/有効でないか」という点から検討が加えられてきた。一方で、次節で触れるように貸与という制度設計そのものが問題点を内在するものの、そうした点についてはこれまで実証的に研究がなされてこなかった。

(2) 受益者負担としての貸与型奨学金と内包するリスク

奨学金制度は家庭からの経済的支援を十分に受けられない学生の進学を可能にする制度であるが、高額な高等教育費の担い手が各家庭から進学者本人に変わったにすぎない。矢野(2007)の「借金したもののだけが返却するのは、平等化ではなく、不平等の先送りだ(矢野 2007:15)」という指摘のように、貸与型奨学金は利用者の平等な機会を保障するのではなく、格差に伴う不利益が返済を伴う卒業後に顕在化する可能性を有している。

そもそもJASSOの奨学金制度は利用者本人が返済する点で保護者の資力が不足する場合の子による「受益者負担主義」の遂行を可能にする制度といえ（末富2010:106）、教育費負担の自己責任を伴う制度であると言える（小林2009²⁾、中澤2014）。

大学進学が普遍化した今日においては大卒という学歴の獲得が安定した将来を保障せず、学歴取得に対するリスク意識が高まるが（中村2011）、費用負担の自己責任の論理を前提とした貸与型奨学金を利用する個人は、自らの責任の下でこうしたリスクを請け負わなければならない。貸与型奨学金に付随するこうしたリスクとしての側面は、個人の利用への選択を制限する可能性を内包しており（長谷川2014）、実際にこうしたリスクが卒業後に奨学金を返済できないという形で顕在化するという問題点をもはらんでいる。受益者負担論ではこうした返済困難性に伴う問題に対する個人の自己責任が言及されるが、能力に応じた平等な教育機会の保障とそのための奨学の手段の提供は法の下で定められている³⁾。従って、大学に進学することで生じるリスクや不利益は国家の責任の下で論じられるべき問題であり、こうしたリスクの責任が個人に帰せられている現状は是正されるべき問題である。

Perna, Kvaal and Ruiz (2017) は、日本での貸与型奨学金にあたる学生援助を目的としたローンについて以下の3つの問題が生じうることを言及している。

- (1) 「ローンを利用し学位を獲得できない学生の問題」
- (2) 「ローンの返済が困難になる学生の問題」
- (3) 「ローンの利用を控え学生の間長時間労働に従事した結果正規雇用には就けない学生、あるいは大学への入学を断念する学生」(Perna et al. 2017: 271)

この指摘は前述の貸与型奨学金に付随するリスクとその顕在化の問題と密接に関連する。

Perna et al. (2017) が指摘する(3)の問題は、貸与型奨学金のリスクとしての側面によってその利用が制限される実態と関連している。この問題はローン回避として知られており、我が国の奨学金研究においても貸与型という制度設計との関連から言及されてきた（芝田2006、小林2007:2009:2015、濱中2015）。しかし、こうしたローン回避問題を実証的に分析することを試みた研究は一部の限られた研究（小林2007、小林2015）を除けばほとんど存在しない。

また、Perna et al. (2017) が指摘した(1)(2)の問題は奨学金が返済できないというリスクの顕在化に伴う問

題である。こうした実態については、近年世論として焦点が当てられてきたものの、その実態を捕捉することを試みた研究は数少ない（数少ない実証研究としては大内2015、島2015、中央労働福祉協会2015、Dearden and Nagase 2017など）。

こうした貸与型奨学金制度のローンという制度設計に伴う問題点は、今後の大学進学の世界平等化政策を考える上で重要な課題であると言える。これについては次章で詳述する。

3. ローン回避に関する研究動向

本章では、貸与型奨学金のローン回避問題について、その背景について触れた上で「誰がなぜローンを回避するか」、「ローン回避の結果どのような選択が制限されるか」の2点について研究動向を確認する。

(1) ローン回避研究の枠組み

ローン回避研究は、大学進学動向を検討する上で広く用いられる人的資本論との対比の中で発展してきた。

BeckerとMincerが提唱した人的資本論の枠組みは大学進学動向を理解する上で広く用いられてきた一つの理論であり、大学進学動向と関連する奨学金利用に関する選択を理解する上でも広く用いられてきた。人的資本論の下では個人の費用と便益に基づく合理的選択が仮定されるが、この仮定に基づけばたとえ家庭経済的に大学進学が困難であっても、卒業後の便益が大学進学のコストを上回る場合にはローンを利用してでも個人は大学に進学すると想定されてきた。そして多くの先行研究では大学進学のコストが非常に大きく（Kane and Rouse 1995, Avery and Turner 2012, Webber 2016）、合理的選択の下では個人はローンを利用してでも大学に進学すべき状況にある。

しかし、実際には経済的支援を必要としながらローンの利用を回避する学生が一定数存在する。合理的選択の仮定を置く人的資本論の枠組みでは、便益が費用を上回る状況に置かれる個人は等しく大学に進学すると考えられるが、こうした枠組みは同じ状況下に置かれる個人間の選択の相違を説明することができないという問題点がある（Perna 2006）。

また、大学進学に関する選択は大学卒業後の進路が分からない点で情報の不確実性を伴う選択である。また、学費や大学で得られる教育内容などは学校によって多様である一方で、学生側からはそうした情報への

アクセスが難しいという、情報の非対称性という問題も存在する。その中で、個人が合理的に大学進学とローンの利用に関する選択をすることは非常に困難であり (Grodsky and Jones 2007, Esson and Ertl 2016), こうした観点からも人的資本論の枠組みには限界があることが指摘されてきた。

このように「ローンを利用することが長期的に効用をもたらすものであっても大学に進学するためにローンを借りることに消極的になる」(Cunningham and Santiago 2008:10) もが存在する実態に注目し、検討を加えてきたのがローン回避研究である。ローン回避研究が発展してきたのは、主に行動経済学と社会学の分野であったが、行動経済学の分野ではリスク回避や時間選好性⁴⁾ というローンの利用と関連する個人の選好が注目されてきたのに対し、社会学はそうした選好が構築される他者との相互作用に注目してきた (Cunningham and Santiago 2008)。

問題になるのは、こうしたローン回避傾向を実証研究においてどのように測定するかということである。ローン回避研究の動向を整理するにあたり注意が必要なのは、ローン回避研究には一定数の蓄積があるものの、その実態の把握のための統一的な尺度がない点である。そこでまず、ローン回避傾向についてこれまでのような尺度が用いられてきたかを検討する。

量的研究における質問紙調査では、主にローンに関する個人の選好を問う質問項目から分析がなされてきた。その中には1つの質問項目からローン回避の実態を検討するものもある (Oosterbeek and van den broek 2009, Bachan 2014) が、多くは複数の質問項目の合成尺度が分析に用いられてきた⁵⁾ (Davies and Lea 1995, Callender and Jackson 2005, Haultain, Kemp, and Chernyshenko 2010)。

また、何を対象としたローンに対し回避するかという点についても、研究によって差異がある。先述した Callender and Jackson (2005) のように、教育的ローンに限定されない一般的な消費行動に対するローンへの受容性を大学進学 of 枠組みに適用するものもあれば (Davies and Lea 1995, Callender and Jackson 2005⁶⁾, Oosterbeek and van den broek 2009 Callender and Mason 2017), 教育に用途を限定したローンへの受容性を直接に変数とするもの (Boatman and Evans 2017) や、両者を併用して変数とするもの (Haultain et al. 2010, Boatman et al. 2017) もある。このようにローン回避尺度が何に対するローンへの回避かという問題はさほど区別されずに用いられてきたが、一部の先行研究

からは使途の異なる二つのローン回避が必ずしも同じ選好を反映していない可能性を指摘している。例えば Boatman et al. (2017) では、一般的ローン回避と教育に関するローン回避の関連について検討を加えており、両者の相関が弱程度にとどまることから、それぞれが必ずしも同じ指標を示すものではないことを示唆している。また、アメリカ・イギリス・ニュージーランドの3か国のローン回避の実態を比較研究した Harrison, Agnew and Serido (2015) では、日常生活と関連したサービスへのローンに対する効用意識と大学進学に伴うローンの投資的効用意識が因子分析の中で異なる因子として抽出されている。

このように、ローン回避の指標は、変数の作成という観点からも、何を対象としたローンかという観点からも統一化されておらず、それゆえインタビューをなどの質的研究を通じたローン回避研究も進められている (Cristie and Munro 2003, Perna 2008, Bell, Rowan-Kenyou and Perna. 2009, Harrison et al. 2015)。さらに、意識や選好に関する自己回答はさまざまなバイアスをもたらす可能性があることから、実験デザインの中でローン回避の実態の捕捉を試みる研究 (Dohmen et al 2011, Caetano, Palacios, and Patrinos 2011) も存在する。

こうした背景から、どのようにローン回避の実態を捉えるかについては、統一的な手法や指標が存在しない。そのため、学生援助政策の一環である学生ローンの実態を検討する際に各国の教育的背景を考慮することが必要であるが、それだけでなくローン回避の研究結果を解釈する上ではそれぞれの研究や分析設計が異なることを考慮する必要がある点に注意したい。

(2) ローン回避の規定要因に関する研究動向

高等教育に関連するローン回避研究の中心的な問いとしては、まず「誰がローンの利用を回避するか」が挙げられる。この問いに対して、特に社会学的文脈に根差した先行研究では社会経済的地位や人種をはじめとした社会的カテゴリーに注目した検討が加えてきた。

ローン回避と社会経済的地位との関連に注目した代表的な研究としては Callender らの研究 (Callender and Jackson 2005, Callender and Mason 2017) が挙げられる。Callender and Jackson (2005) は、イギリスの大学進学予定者に対し量的調査を行い、保護者の職業的地位に基づく社会経済的地位がローン回避傾向に影響をもたらすことを示している。そこでは、最もローンを回避するのは本来経済的支援を必要とする低収入家庭

であり、ローンによる学生への金銭的支援が必ずしも機能しないことを指摘している。また、Callender and Mason (2017) は同様の研究を行った結果、ローン回避の階層差が、Callender and Jackson (2005) が調査を行った2002年時より拡大傾向にあることを示している。

こうしたローン回避と社会経済的地位との関連については、アメリカやカナダでも実証研究がなされている。Palameta and Voyer (2010) は、給付型奨学金と貸与型奨学金の利用に関する選択からローン回避の実態を検討しており、ローン回避傾向の規定要因について検討している。その結果、非大卒の保護者を持つ学生が有意にローンを回避する実態を明らかにしている。また、Boatman et al. (2017) は上述した二つのローン回避変数からアメリカにおけるローン回避の実態に関する実証研究を試みた。非大卒の保護者を持つ学生やヒスパニック系の出身者が強いローン回避を示すことを指摘されている。

ローン回避傾向の規定要因は調査が行われた地域によって異なるが、これらの研究で注目すべきは、いずれの研究においても本来大学進学における経済的支援をより必要とする層が強いローン回避を示している点である。こうした知見からは、ローンによる学生援助が経済的支援を必要とする学生に行きわたらず、結果として機会格差の是正に対して効果を持たない可能性が示唆される。

こうした実態に対し、なぜ一部の層が強いローン回避を示すのかという点についても検討が加えられてきた。その中でPerna (2006) は、個人の大学進学に関する選択を検討する上で個人が属する社会的環境や、それに伴う重要な他者の影響に注目することの重要性を指摘している。個人は自分が保有する情報の中で合理的に大学に進学するかを決定している側面があるが (DesJardins and Toutkoushian 2005)、大学の情報の不完全性の中で個人の選択は個人が保有する情報とそれに基づく認識に影響を受けるため、費用や便益に関する個人の認識の形成過程に注目することも重要である (Manski 1993)。大学進学に関する費用や便益は周囲の社会的環境やそこでの他者との相互作用の中で構築されるため、Perna (2006) は大学進学に関する情報や認識を形作る家庭や学校、地域などの多次元の社会的コンテクストに注目し、それに伴う社会学的アプローチを組み込む独自の分析枠組みを提唱している。

大学進学の便益の見込みに分散があることは以前から指摘されていたが (Dominitz and Manski 1996)、

Perna (2006) の理論枠組みに基づいたPerna (2008) では、大学進学の便益の見込みが学生の所属する学校や家庭の社会経済的背景によって異なり、ローンの受容性に影響をもたらすことを明らかにしている。Perna (2008) は、アメリカの5つの州から学生の学業達成や社会経済的背景に基づく3つのカテゴリーの高校を抽出し、それぞれの学校に在籍する高校生に対しインタビュー調査を行った。その結果、低資源校⁷⁾の学生は高資源校の学生よりローンの利用に消極的であったが、その要因として低資源校の学生が高資源校の学生より大学進学の便益を低く見積もる実態を明らかにしている。また、高資源校の学生は、ローンを借りて大学に進学した学校の周囲の友人や兄弟が、ローン返済の成功談を耳にするのに対し、低資源校の学生は返済の困難さを直面する周囲の実態からローンの利用をより回避することとなる。

また、ローンを含んだ学生援助制度に関する情報ギャップの問題についても言及されてきた。一般的に学生にとってローンなどの学生援助制度の把握は困難であり、大学進学経験のある保護者を持つ学生とそうでない学生との間でアクセスできる情報量が異なるが、低収入家庭や白人以外の人種には、大学進学経験を有する保護者は少ない (Bell et al. 2009)。特にアメリカでは、学生援助を受ける際にFAFSA (Free Application for Federal Student Aid) に学生自身、あるいはその出身家庭の情報を記入する必要があるが、その記入や利用までの手続きが複雑であり、低階層家庭にとっては利用コストが極めて大きく階層による情報ギャップが生じやすい (Dynarski and Scott-Clayton 2006)。こうしたローンに関する情報とローン回避の関連について分析を加えたBoatman and Evans (2017) によれば、ローンに関する情報が多い場合には有意にローン回避が小さくなることが確認されている。従ってローンに関する情報ギャップがローン回避の差異の一因となっていると考えられる。

以上では社会経済的背景とローン回避との関連に関する研究について検討してきたが、ローン回避の男女による違いについて言及する研究も存在する。一般的な消費行動においては、女性は男性よりもリスクを回避する傾向にあるためローンの利用を忌避する傾向にあるが (Dohmen et al. 2011)、Palameta and Voyer (2010) やBoatman et al. (2017) の分析では、教育を目的としたローンについては女性の方がローン回避傾向を示さない実態が指摘されている。この要因については言及されていないが、Dwyer, Randy and Laura (2013)

は、高卒と大卒の賃金差が男性より女性において大きいこと、教育に関するローンの蓄積に寛容であることを示唆する知見を提示している⁸⁾。ただしローン回避の男女差はイギリスの実態からは確認されておらず (Callender and Jackson 2005, Callender and Mason 2017), 注目されてきた変数であるとは言えない。女性の社会進出が国際的課題となっている中で、女性の大学進学に関連する実態としてローン回避の男女差に注目することは非常に重要な課題であるが、十分な知見の蓄積がない。

このように、ローン回避は主に個人の社会経済的背景によって異なること、その要因として個人の見込み便益やローンに関する情報に社会経済的背景による差異が存在することが確認された。こうしたローン回避の属性による差異に注目した研究として、我が国では小林 (2007), 小林 (2015) があげられる。小林 (2007) は保護者の家計収入・学歴とローン回避傾向⁹⁾ の関連を検討しており、最も低収入の家庭や中卒の保護者が比較的強いローン回避を示す点に言及している。ただし小林 (2007) ではいわゆる高階層家庭が強いローン回避傾向を示すという、海外の趨勢とは異なる知見が示されていることに加え、2変数の関連からの分析にとどまっており、さらなる分析の精緻化の余地が残るものとなっている。

これに関連してローン回避と関連して奨学金制度に関する情報ギャップに注目した研究も存在する (Wang 2011¹⁰⁾)。また、濱中 (2015) は、奨学金に関する情報が大学進学の希望に影響をもたらす可能性を示唆しており¹¹⁾、奨学金に関する情報提供の重要性を指摘している。このようにローン回避と関連する研究も確認されるものの、十分な実態の把握からは遠い状況にあると言える。

(3) ローン回避と大学進学・大学生活に関する研究動向

前節でみたように、ローンの利用は一部の層から回避される実態が海外の研究から確認されたが、その結果としてPerna et al. (2017) が言及するように大学への進学を断念したりアルバイトに従事することで学習に支障が生じたりとさまざまな機会の不均等が生じることが考えられる。

まず、ローン回避と大学進学との関連についてはCallender and Jackson (2005) を参照する。先述の通り、Callender and Jackson (2005) は、ローン回避に階層差が存在することを指摘したが、ローン回避の結果、

実際の大学進学が影響を受けることを指摘している。Callender and Jacksonは属性変数だけでなく、家庭からの進学期待や大学進学への便益見込みなどの共変量の効果も統制した上で、ローン回避が大学進学の有無に有意な関連があることを示しており、ローンによる学生支援がローン回避という選好を介して大学進学の障害となり得ることを明らかにしている。

こうしたローン回避は、大学に行くか行かないかという大学進学の問題だけでなく、どういった大学に進学するかという「大学の選択の不平等」を引き起こす点にも言及している。Callender and Jackson (2008) はイギリスの大学進学予定者に対し量的調査を行い、ローン回避傾向が高い学生が学期中労働のしやすい大学や家賃の低い地域の大学を選択する傾向を持つことを指摘している。こうした実態は、ローン以外の収入源を獲得しやすい地域あるいは大学進学のコストを軽減する選択であると推察される。

次にローン回避と学生の労働との関連について、Cunningham and Santiago (2008) の研究を参照したい。Cunningham and Santiago (2008) は、アメリカにおける量的調査から、学期間労働 (アルバイト) に就く学生はローンの非利用者に多く、彼らがローンを回避してアルバイトによって大学費用を工面している実態を指摘している。ローンを回避してアルバイトに従事する場合には長時間のアルバイトが必要であることが予想され、学業に悪影響が生じると考えられる (Steinberg & Dornbush 1991) が、Cunningham and Santiago (2008) はアルバイトに常に従事しローンを利用しない学生の70%が学位を獲得することなく卒業している実態を明らかにしている。ただし、Cunningham and Santiago (2008) は多変量の統制を行っておらず、分析上の課題があると言える。他にも大学生の卒業年数の長期化が社会問題となっているオランダにおいて、Oosterbeek and van den broek (2009) は、その一因にアルバイトを位置づけ、ローン回避の実態を検討している。ただし、ここでもローン回避とアルバイトとの関連は直接検討されていない。

こうしたローン回避とその後の大学進学や大学生活との関連についての研究は日本においては看過されてきた問題である。しかし、ローン回避という実態がある場合には当然注目すべき問題であり、今後の研究が期待される分野である。

4. ローンの利用と返済に関する研究動向

前章ではローン回避の実態について検討を加えた。大学進学のコニバーサル化が進む今日において貸与型奨学金、あるいはローンの利用者は急増している。しかし、ローンの利用は大学進学への一助となるものの、卒業後はあくまで借金である。返済の負担は個人の利用額に応じて異なるが、ローンの利用が多額に昇る場合には返済が困難になる実態が生じうる。また、ローンを負担しているという認識が、個人のさまざまな選択に影響をもたらすことが考えられる。こうした問題はPerna et al. (2017) が提起した(1)(2)の問題と対応するが、本章ではローンの利用に伴う問題についての研究動向を確認する。

(1) ローンの利用と返済不能・延滞に関する研究動向

ローンの利用は広く普及した大学進学の手段であるが、その利用額は個人の社会的属性によって異なる(Houle 2013)。また、大学卒業によって獲得する職業やそれに伴う収入は、社会的属性だけでなく個人の属する専攻などによっても異なり、ローンの利用による大学進学の収益は個人の属性によっても異なる(Webber 2016)。こうした背景から、教育ローンの返済不能性の問題は社会的属性や学校種、さらには地域など多角的な要因から検討されてきた。

ローンの利用額は黒人家庭や第一世代に多く(Houle 2013, Furquim et al. 2017)、それゆえローンの返済にかかる時間もこうした家庭の出身者で多くなっている(Kelchen and Li 2017)。また、大卒の賃金に男女差があることからローンの返済に必要な時間は男性より女性の方が長い(Lochner and Monge-Naranjo 2014)、返済不能に至る割合には有意差はなく、むしろ返済保留者は男性に多いことが確認されている(Kelchen and Li 2017)。また、返済が困難な実態は社会的に不利な家庭の出身者に多く見られると想定されるが、Houle (2013) は低階層出身者はローンだけでなく給付型奨学金(グラント)を受けられるため、ローンの返済額の多さという観点ではむしろ中階層家庭出身者に顕著であることが確認されている。

こうした返済の困難さについては、個人の社会的背景だけでなく、学生が所属する学校種や地域という観点からも検討が加えられてきた。Jequette and Hillman (2015) によれば、ローンの返済にかかる期間は学校種によって異なり、私立大学や2年制大学の方が返済にかかる平均期間が長い。また、返済不能確率につい

ても在学期間の長い4年制大学卒業生よりも2年制大学卒業の方が高い実態が確認されている(Hillman 2014)。こうした実態は、ローンの返済を考える上で重要なのはローンの利用額だけでなく、卒業後に返済が可能な職業に就職できるか否かが重要であることを示唆している。また、Kelchen and Li (2017) は、農村部に在住する学生の返済困難確率が高い実態を明らかにしており、こうした知見も返済可能な収入を保障する職業の重要性を示唆している。このように、ローンの返済不能の問題については、多角的に検討されてきた。

また、Perna et al. (2017) も指摘するように、最もローンの返済が深刻化するのにはローンを利用した上で学位を獲得できない、あるいは大学を中退する学生である。学位を持たない学生が返済不能に陥りやすいことは確認されているが(Hillman 2014)、それだけでなく多額のローンの利用が卒業確率を下げる実態も確認されている。Ishitani (2006) によれば、多額のローンの利用は大学入学後に認識されることもあり(Cristie and Munro 2003)、多額のローンの利用を負担に思った結果から、高額のローンの利用が卒業確率を下げることを指摘している。こうしたローンの利用額と卒業確率の関連はDwyer, McCloud and Hodson (2012) Dwyer et al. (2013) でも確認されているが、重要なのはローンの利用が大学中退者に大きな負担となるだけでなく、大学中退へといざなう点である。

以上のように、ローンの返済額や返済不能性に関する研究は、個人の社会的属性や所属する学校種、さらには地域的背景など多角的に検討されてきたが、こうした問題は教育ローンという教育支援政策を持続可能な制度にするという点でも重要である。我が国においては、ローンの返済不能性に関する問題は注目を集めており、その実態を指摘する研究も存在する(大内 2015)。また、個人の賃金の推移と貸与型奨学金の返済時期のギャップから、特に女性において返済が厳しい実態も確認されている(Dearden and Nagase 2017)。しかし、こうした研究は数少なく、これまでの海外の研究に見られたような多角的な検討が行われてきたとは言い難いのが現状である。

(2) ローンの利用と個人の選択・生活に関する研究動向

1項で触れたように、ローンを利用することでの直接的な問題としては返済の負担の重さに伴う問題であるが、こうしたローン返済の負担感が個人のライフ

コースにおける重要な選択や卒業後の生活に影響をもたらすことも指摘されている。

まず、教育ローンの蓄積の結果、家の購入や貯蓄など個人のライフコースに重要な経済活動に影響を与える点が注目されてきた (Baum 2016)。例えば Munnell, Hou and Webb (2016) は、教育ローンの返済のために十分な貯蓄ができず、その結果ローンの利用者は非利用者よりも退職後のリスク指標が高いことが指摘されている。

また、教育ローンの返済が家の購入時期を遅らす実態についても分析が加えられている。Houle and Berger (2015) や González (2017) では、量的分析の結果から学位非保有者などの一部のローンの利用が家の購入を難しくすることを実証的に示している。ただし、あくまで結果は限定的であり、Houle and Berger (2015) ではローンの返済状況がより重要であることを指摘している。González (2017) ではこうした消費生活への影響だけでなく、ローンの利用者の収入水準が低いことや貧困線以下の生活を送る確率が一部の層において高くなることも指摘されている。

このようにローンの返済は個人の経済生活に影響を与えるが、それだけでなく返済の必要性から一部の重要な選択に影響をもたらす点についても言及されている。例えば Gicheva (2016) は一部の専攻に属する学生を対象を絞り、ローン利用者の結婚時期が非利用者よりも遅い実態を明らかにしている。対象が限定されているため一般化には注意が必要だが、ローンの与える影響を検討する上で重要な知見である。

また、Rothstein and Rouse (2011) はローンの利用の有無が職業の選択に影響を与える点に言及している。Rothstein and Rouse (2011) では、アメリカにおいてローンの返済免除制度が導入されたある大学の導入前後を自然実験とみなし、ローン返済免除制度導入前のローン利用者と返還免除制度導入後のローン利用者の職業選択を比較した結果、前者の方が、高い収入が見込まれる職業への就職を選択し、公共性の強い職業の選択を回避している実態を明らかにしている。他にも教育ローンの利用が他のローンの借入れに支障をきたし、その結果ローン利用者の起業が非利用者より難しいことを指摘する研究も存在する (Ambrose, Cordel and Ma 2015)。

教育ローンの政策評価をする上では、教育ローンが教育機会の均等に機能するかに関する検討に焦点が集まるが、教育を通じた再分配という観点から考えた時、ローンの利用が大学卒業後の生活に与える影響を

検討することは非常に重要な視点である。我が国においてもローンの利用が結婚などの選択に与える影響については一部で指摘されているが (中央労働福祉協会 2015)、多変量の統制などを考慮した厳密な実証研究はほとんどこれまでなされてこなかった。今後の貸与型奨学金制度の実態を検討する上で利用後の生活選択に関する実態の把握は重要な一つの課題であると言える。

5. 今後の課題と展望

本稿では、2章で我が国の貸与型奨学金制度の研究動向と制度設計に内在する自己責任の論理に起因するリスクと関連したローン回避に関する問題と返済に関わる問題という2点に言及し、3章、4章においてこれらの研究が厚い海外での実態から研究動向を整理した。

3章では、ローン回避とそれが機会不均等をもたらしている実態についての研究に言及し、ローン回避の結果として貸与による奨学金制度が特に経済的支援を必要とするような層に利用されず、機会均等に十分に機能しない点を確認した。また4章では、ローンの返済の難しさが個人の社会的属性などによって異なり、返済への負担が卒業後の選択や実生活に影響をもたらしている点を確認した。

そもそも我が国では奨学金制度に関する実証研究が乏しいが (小林 2015)、中でも貸与制の問題点に注目し実態を明らかにしてきた実証研究は極めて少ない。また、こうした実態解明を試みた実証研究が一部存在することには言及したが、そもそもローンの利用には属性などに起因する選択バイアスが生じていることを鑑みると、実験デザインや多変量による統制など多角的に検討する必要がある、我が国での実証研究はその水準には達していない。

JASSOの奨学金制度においても2016年に給付型奨学金制度が導入され、制度変更の分岐点に差し掛かっている。教育の機会均等という観点から言えば高等教育の無償化が好ましいものの、大学進学がユニバーサル段階に達していることや厳しい国家財政を考えると、今後も貸与型奨学金に依存することは避けられない。こうした状況下では給付型などを含んだ多様な奨学金制度との組み合わせの中で貸与型奨学金制度の在り方を考えることが必要であるが (Dynarski and Scott-clayton 2013)、そのためには貸与型奨学金制度にどういったリスクや問題点があるかを把握することが喫緊

の課題であり、そうした議論を通じてはじめて奨学金制度の改変が可能となる。

本稿が提示したローン回避、ローンの返済に関する海外での研究動向は、貸与型奨学金制度の問題点を実証的に評価する上で重要な研究視点を提示している。もちろん高等教育の制度設計や教育費の費用負担の実態は国家によって異なるものであるため、海外での知見をそのまま日本に適用することはできないが、貸与型奨学金制度に関する批判的研究の蓄積が少ない我が国での研究の足掛かりとなることは間違いない。政策科学として教育政策のエビデンスを提供する教育社会学において、奨学金制度の実態に関して貸与型の負の側面に焦点化し実証研究を蓄積していくことは大きな意義を持つ、極めて重要な課題と言えるであろう。

注

- 1) ただし2016年10月に給付型奨学金が一部で導入され、その拡充に向けた取り組みが現在もなされている。
- 2) JASSOの変遷をまとめた小林(2009)によれば、JASSOの貸与型への傾倒と有利子の導入が財政改革の下で生じたものであり(小林 2009:98)、政策立案の段階で機会の平等化を志向していなかったと言える。また、1998年の21世紀答申ではこうした貸与型奨学金制度が「学生の自立心や自己責任、さらには社会還元意識の醸成」を促すものと位置付けられていることから貸与型奨学金の拡大が受益者負担と自己責任論を内在していることが分かる。
- 3) 教育基本法第3条参照。
- 4) リスク回避とは将来に関する不確実性＝リスクに対する受容性を示すものであり、時間選好性は現在の効用と将来的効用のどちらを優先するかという個人の選好を示すものである(塚原・松崎 2008)。
- 5) 例えば例えばローン回避研究として多くの研究で引用されるCallender and Jackson(2005)では、「借金をするのは根本的に間違っている」「借金をすることは言い訳できない」「何かを買う前には常に節約すべきである」(Callender and Jackson 2005:519)の3つの顕在変数からなる因子分析から潜在変数としてローン回避を取り出している。また、例えばHaultain, Kemp, and Chernyshenko(2010)は多次元尺度の方が信頼性が高いことを指摘しているように、ローン回避尺度の複雑性を想定することが通常となっている。
- 6) Callenderらの一連の研究では、一般的消費行動に対する質問項目から作成される「ローン回避」尺度と大学進学に文脈が限定された質問項目から作成される「大学進学に関する費用―便益のバランス(Cost/benefit balance of going to university)」とが区別されて分析されている。
- 7) Low-resource schoolsの訳。同様に高資源校はHigh-resource schoolsの訳。
- 8) ここでDwyer, Randy and Laure(2013)は男女のローン利用による卒業率の差を議論する上で、高卒・大卒の賃金差とその男

- 女差を言及している。卒業率との関連については4章を参照。
- 9) 小林(2007)が用いたローン回避傾向の指標は「ローンは子どもの負担となるので借りたくない」という質問項目であった。
 - 10) Wang(2011)は関東圏の中学校3年生、高校2年生に対して量的調査を行い、家庭の経済水準や文化資本が奨学金に関する情報に影響をもたらす点についても言及している。
 - 11) 濱中(2015)は回帰分析の結果、奨学金に関する情報が大学進学希望に有意な効果をもたらす点を実証的に示している。ただし、こうした実態が奨学金の情報を高めた結果大学進学希望を高めたのではなく、逆因果の可能性を排していない点に言及している。

引用文献

- Ambrose, Brent W, Cordell, Larry and Ma, Shuwei. 2015. "The Impact of Student Loan Debt on Small Business FORMATION". *RESEARCH DEPARTMENT, FEDERAL RESERVE BANK OF PHILADELPHIA Working Paper* No.15-26, pp.1-31.
- Avery, Christopher and Turner, Aarah, 2012, "Student Loans: Do College Students Borrow Too Much - Or Not Enough?". *Journal of Economic Perspectives* Vol.26, No.1, pp.165-192.
- Bachan, Ray, 2014, "Student's expectations of debt in UK higher education". *Studies in Higher Education*, vol.39, No.5, pp.848-873.
- Baum, Sandy, 2016, *Student debt: Rhetoric and realities of higher education financing*, New York, NY: Palgrave Macmillan.
- Boatman, Angela and Evans, Brent J., 2017, "How Financial Literacy, Federal Aid Knowledge, and Credit Market Experience Predict Loan Aversion for Education". *THE ANNALS OF THE AMERICAN ACADEMY*, Vol.671, pp.49-68.
- Boatman, Angela, Evans, Brent and Soliz, Adela. 2017. "Understanding loan aversion in education: Evidence from high school seniors, community college students, and adults". *AERA Open* 3(1), pp.1-16.
- Bell, Angela D, Rowan-Kenyon, Heather T and Perna, Laura W, 2009, "College Knowledge of 9th and 11th Grade Students: Variation by School and State Context". *The Journal of Higher Education*, Vol.80, No.6, pp.663-685.
- Caetano, Gregorio, Patrinos, Harry A. and Palacios, Miguel, 2011, "Measuring Aversion to Debt: An e Experiment among Student Loan Candidates". *World Bank Working Paper*, pp.1-29.
- Callender, Claire and Jackson, Jonathan, 2005, "Does fear of debt deter students from higher education?" *Journal of Social Policy* 34(4), pp.509-40.
- Callender, Claire and Jackson, Jonathan.2008. "Does the fear of debt constrain choice of university and subject of study?" *Studies in Higher Education* Vol.33, No.4, pp.405-429.
- Callender, Claire and Mason, Geoff, 2017, "Does Student Loan Debt Deter Higher Education Participation? New Evidence from England." *THE ANNALS OF THE AMERICAN ACADEMY*, 671, pp.20-48.
- Chapman, Bruce and Greenaway, David, 2006, "Learning to Live with Loans? International policy Transfer and the Funding of Higher Education" *World economy* 2006, pp.1057-1075.
- 中央労働福祉協会, 2015, 『奨学金にかんするアンケート調査結果』。

- blog.rofuku.net/shogakukin/wp-content/uploads/sites/29/2016/02/c96b14f865daae7e492fe529b3e82176.pdf"
- Cunningham, Alisa F and Santiago, Deborah A. 2008, "Student aversion to borrowing: Who borrows and who doesn't". Washington, DC: *Institute for Higher Education Policy*.
- Christie, Hazel and Munro, Moira . 2003 "The Logic of Loans: students' perceptions of the costs and benefits of the student loan". *British Journal of Sociology of Education*, 24(5), pp.621-636
- Davies, Emma, and Lea, Stephen, 1995, "Student attitudes to student debt". *Journal of Economic Psychology* 16(4), pp.663-79.
- Dearden, Lorraine and Nogase, Nobuko, 2017, "Getting student loans in Japan: Problems and Possible Solutions" HERMES-IR: Research & Education Resources 070 Working papers. (<http://hdl.handle.net/10086/29036>)
- DesJardins, Stephen L. and Toutkoushian, Robert K, 2005, "Are Students Really Rational? The Development of Rational Thought and its Application to Student Choice". *Higher Education: Handbook of Theory and Research* Vol.20, pp.191-240.
- Desjardins, Stephen L., Ahlburg, Dennis A. and McCall, Brian P., 2006, "An Integrated Model of Application, Admission, Enrollment, and Financial Aid" *The Journal of Higher Education*, Vol77, No.3, pp.381-429.
- Di, Wenhua and Edmiston, Kelly D., 2017, "Student Loan Relief Programs: Implications for Borrowers and the Federal Government". *THE ANNALS OF THE AMERICAN ACADEMY* 671, pp.224-248.
- Dohmen, Thomas, Huffman, David, Schupp, Jürgen, Falk, Armin, Sunde, Uwe and Wagner, Gert G., 2011, "Individual risk attitudes: Measurement, determinants, and behavioral consequences", *Journal of the European Economic Association* 9(3) pp.522-50.
- Dominitz, J., and Manski, Charles F, 1996, "Eliciting student expectations of the returns to schooling". *Journal of Human Resources* 31, pp.1-25.
- Dynarski, Susan, 2002, "The Behavioral and Distributional Implications of Aid for College". *AEA PAPERS AND PROCEEDINGS* Vol.92, No. 2, pp.279-285.
- Dynarski, Susan M. and Scott-Clayton Judith E., 2006, "THE COST OF COMPLEXITY IN FEDERAL STUDENT AID: Lessons from optimal tax theory and behavioral economics". *NBER WORKING PAPER SERIES*, NO.12227.
- Dynarski, Susan M. and Scott-Clayton Judith E., 2013, "financial aid policy: Lessons from research". *Future of Children* 23(1) pp.67-91.
- Dwyer, Rachel E., Hodson, Randy and McCloud, Laura, 2012, Debt and Graduation from American Universities, Social Forces, Volume 90, Issue 4, 1 June 2012, Pages 1133-1155,
- Dwyer, Rachel E., Hodson, Randy and McCloud, Laura, 2013, Gender, debt, and dropping out of college". *Gender & Society* 27, pp.30-55.
- Esson, James, and Ertl, Hubert. 2016. "No point worrying? Potential undergraduates, study-related debt, and the financial allure of higher education". *Studies in Higher Education* 41(7), pp.1265-80.
- 藤森宏明, 2015, 「学生生活費に及ぼす奨学金の効果についての再検討」東京大学 大学総合教育研究センター編『教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究』大総センターものぐらふNo.13, pp.87-127.
- Furquim, Fernando, Glasener, Kristen M., Oster, Meghan, McCall, Brian P. and DesJardins, Stephen L., 2017, "Navigating the Financial Aid Process: Borrowing Outcomes among First-Generation and Non-First-Generation Students." *THE ANNALS OF THE AMERICAN ACADEMY* 671, 69-91.
- 藤村正司, 2009, 「大学進学における所得格差と高等教育政策の可能性」『教育社会学研究』第85集, pp.27-48.
- 古田和久, 2006, 「奨学金政策と大学教育機会の動向」『教育学研究』第73巻3号, pp.207~217.
- 古田和久, 2007, 「教育費支出の同期構造の解明に向けて—教育意識の決定木分析—」『教育社会学研究』第80集, pp.207-225.
- Gicheva, Dora. 2016. "Student loans or marriage? A look at the highly educated". *Economics of Education Review* 53, pp.207-216.
- González, Manuel S. . 2017. "Financial Benefits of Rapid Student Loan Repayment: An Analytic Framework Employing Two Decades of Data". *THE ANNALS OF THE AMERICAN ACADEMY* 671, pp.154-182.
- Grodsky, Eric and Jones, Melanie T., 2007, "Real and imagined barriers to college entry: Perceptions of cost" *Social Science Research* 36, pp.745-766.
- 濱中義隆. 2015. 「大学進学と費用負担構造に関する研究—保護者調査の横断分析—」東京大学 大学総合教育研究センター編『教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究』大総センターものぐらふNo.13, pp.71-86.
- Harrison, Neil, Agnew, Steve, and Serido, Joyce. 2015. "Attitudes to debt among indebted undergraduates: A cross-national exploratory factor analysis". *Journal of Economic Psychology* 46: 62-73.
- 長谷川誠. 2014. 「リスク社会における高校生の進路意識に関する試論—大学進学費用の負担問題を越えて—」『佛教大学大学院紀要』教育学研究科編第42号, pp.53-70.
- Haultain, Steve, Kemp, Simon, and Chernyshenko, Oleksandr, 2010, "The structure of attitudes to student debt". *Journal of Economic Psychology* 31 (3), pp.322-30.
- Hillman, Nicholas. 2014. "College on credit: A multilevel analysis of student loan default," *Review of Higher Education* 37(2), pp.169-195.
- Hillman, Nicholas and Orosz, Kata, 2017, "Introduction: Connecting Student Loan Research and Federal Policy." *THE ANNALS OF THE AMERICAN ACADEMY*, 671:8-18.
- Houle, Jason N., 2013, "Disparities in Debt: Parents' Socioeconomic Resources and Young Adult Student Loan Debt". *Sociology of Education* 87(1), pp.53-69.
- Houle, Jason N. and Berger, Lawrence. 2015. "Is student loan debt discouraging homeownership among young adults?". *Social Service Review* 89(4), pp.589-621.
- 朴澤泰男・白川優治, 2006, 「私立大学における奨学金受給率の決定要因」『教育社会学研究』第78集, pp.321-340.
- 池本正純, 2000, 「現代学生経済事情の負担はもう限界」『教育と情報』No.507, pp.2-7.
- Ishitani, Terry T., 2006, "Studying Attrition and Degree Completion Behavior among First-Generation College Students in the United States". *Journal of Higher Education* 77(5), pp.861-85.

- 伊藤由樹子・鈴木亘, 2003, 「奨学金は有効に使われているか」『季刊家計経済研究』No.58, pp.86-96.
- Jaquette, Ozan, and Hillman, Nicholas W, 2015. "Paying for default: Change over time in the share of federal financial aid sent to institutions with high student loan default rates". *Journal of Student Financial Aid* 45(1), pp.3-26.
- Joo, so-Hyun, Grable, John E. and Bagwell, Dorothy D., 2003, "Credit Card Attitudes and Behaviors of College Students". *College Student Journal*, 37(3), pp.405-420.
- Kane, thomas J. and Rouse, Cecilia E., 1995, "Labor-market returns to two- and four-year college". *American Economic Review* 85(3), pp.600-614.
- Kelchen, Robert and Li, Amy Y., 2017. "Institutional Accountability: A Comparison of the Predictors of Student Loan Repayment and Default Rates." *THE ANNALS OF THE AMERICAN ACADEMY* 671, pp.202-223.
- 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ—学歴主義と平等神話の戦後史』中公新書.
- 川本貴哲・佐野晋平, 2013, 「奨学金と進学行動」『国民経済雑誌』208(4), pp.69-78.
- 小林雅之, 2005, 「教育費の家計負担は限界か—無理する家計と大学進学」『季刊家計経済研究』, No.67, pp.10-21.
- 小林雅之, 2007, 「高等教育機会の格差とは正政策」『教育社会学研究』第80集, pp.101-125.
- 小林雅之, 2008, 『進学格差—深刻化する教育費負担』ちくま新書.
- 小林雅之, 2009, 『大学進学の手帳—均等化政策の検証』東京大学出版会.
- 小林雅之編, 2012, 『教育機会均等への挑戦—授業料と奨学金の8カ国比較』東信堂 8章.
- 小林雅之, 2015, 「教育機会の格差と費用負担」東京大学 大学総合教育研究センター編『教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究』大総センターものぐらふNo.13, pp.197~210.
- 近藤博之, 2001, 「高度経済成長期以降の大学教育機会：家庭の経済状態からみた趨勢」『大阪大学教育学年報』6, pp.1-12.
- 近藤博之・古田和久, 2009, 「教育達成の社会経済的格差—趨勢とメカニズムの分析—」『社会学評論』第59集(4), pp.682-698.
- Lochner, Lance J. and Monge-Naranjo, Alexander, 2014. "Default and repayment among baccalaureate degree earners." *University of Western Ontario CIbC Working Paper* 2014-1, London, ON.
- Lochner, Lance J. and Monge-Naranjo, Alexander, 2015. "Student Loans and Repayment: Theory". *Evidence and Policy. Working Paper* 20849. National Bureau of Economic Research.
- Manski, Charls. F. 1993. "Adolescent econometricians: How do youth infer the returns to schooling?". *Studies of Supply and Demand in Higher Education*, pp.43-60.
- McCloud, Laura, and Dwyer, Rachel E, 2011, "The Fragile American: Hardship and Financial Troubles in the 21st Century." *Sociological Quarterly* 52(1), pp.13-35.
- Munnell, Alicia H., Hou, Wenliang, and Webb, Anthony, 2016, "Will the explosion of student debt widen the retirement security gap?". *Center for Retirement Research*, No.16-2.
- 中村高康, 2011, 『大衆化とメリトクラシー—教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会.
- 中澤渉, 2014, 『なぜ日本の公教育費は少ないのか—教育の公的役割を問いなおす』勁草書房.
- Oosterbeek, Hessel, and van den broek, Anja. 2009. "An empirical analysis of borrowing behaviour of higher education students in the Netherlands". *Economics of Education Review* 28(2): 170-77.
- 大内裕和, 2015, 「日本の奨学金問題」『教育社会学研究』第96集 pp.69-86.
- Palameta, B. and Voyer, J., 2010, *Willingness to pay for postsecondary education among under represented groups*. Tronto: Higher Education Quality Council of Ontario.
- Perna, Laura W, 2006, "Studying college access and choice: A proposed conceptual model". *Higher Education: Handbook of theory and research*, Vol. XXI, pp.99-157, Springer.
- Perna, Laura W., 2008, "Understanding High School Students' Willingness to Borrow to Pay College Prices". *Res High Educ*(49), pp.589-606.
- Perna Laura W., Kvaal, James and Ruiz, Roman, 2017, "Understanding Student Debt: Implications for Federal Policy and Future Research." *THE ANNALS OF THE AMERICAN ACADEMY*, 671, pp.271-286.
- Rothstein, Jesse, and Rouse, Cecilia, 2011, "Constrained after College: Student Loans and Early Career Occupational Choices". *Journal of Public Economics* 95(1-2), pp.149-63.
- 銭小英, 1989, 「教育機会均等化の実態と奨学金政策」『教育社会学研究』第44集, pp.101-118.
- 芝田政之, 2006, 「英国における授業料・奨学金制度改革と我が国の課題」国立大学財務・経営センター『大学財務経営研究』第3号, pp.89-112.
- 島一則, 2007, 「日本学生支援機構の奨学金に関する大学教育投資の経済的効果とコスト—ベネフィット分析—大学生を対象とした貸与事業に注目した試験的推計—」国立大学財務・経営センター『大学財務経営研究』第4号: pp.75-96.
- 島一則, 2015, 「日本学生支援機構奨学金返還における延滞発生メカニズム—大学に注目して—」東京大学 大学総合教育研究センター編『教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究』大総センターものぐらふNo.13, pp.211-222.
- Steinberg, L., and Dornbush, S. M, 1991, "Negative correlates of part-time employment during adolescence: Replication and elaboration". *Developmental Psychology*(27), pp.304-313.
- 末富芳, 2005, 「教育費スポンサーとしての保護者モデル再考」『教育社会学研究』77巻, pp.5-26.
- 末富芳, 2010, 『教育費の政治経済学』勁草書房.
- 田村恵美・松村智史, 「ひとり親世帯の大学進学と費用負担に関する研究」東京大学 大学総合教育研究センター編『教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究』大総センターものぐらふNo.13, pp.147-166.
- 塚原康博・松崎慈恵, 2008, 「貯蓄の強迫観念と借入金費制の実証分析」『生活経済学研究』No.28, pp.39-54.
- 潮木守一, 2006, 『大学再生への具体像』東信堂.
- 矢野眞和, 2007, 「誰が教育費を負担すべきか—教育費の社会学」IDE 大学協会『IDE—現代の高等教育』NO492・7月号, pp.10-21.

- 矢野眞和, 2012, 「学力・政策・責任」『教育社会学研究』90巻 pp.65-81.
- 矢野眞和, 2015, 『大学の条件 大衆化と市場化の経済分析』東京大学出版会.
- 矢野眞和, 2015, 『大学の条件 大衆化と市場化の経済分析』東京大学出版会.
- 谷田川ルミ, 「大学生の経済状況と大学生活との関連—経済的な不安感をもたらす影響」東京大学 大学総合教育研究センター編 『教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究』大総センターものぐらふNo.13, pp.167-182.
- WANG, Jie, 2011, "Determinants of Information Gaps on College Tuition and the Scholarship System". *PROCEEDINGS* 13, pp.137-144.
- Webber, Douglas A., 2016. "Are college costs worth it? How ability, major, and debt affect the returns to schooling". *Economics of Education Review* 53, pp.296-310.

(指導教員 本田由紀教授)